

オーストラリアにおける開発教育・地理教育の現状

—ICT・GIS・反転授業—

吉住知文

はじめに

2015年8月24日から9月4日まで、オーストラリアで開発教育・地理教育の実情調査を行った。ちなみにオーストラリアでは開発教育(Development Education)という言葉はあまり使われておらず、Global Education(強いて訳せば「地球市民教育」)が用いられる。イギリスでは、開発教育とともにGlobal Educationに近いWorld Studiesもよく用いられる。日本ではいずれもなじみの少ない概念であるが、開発教育協議会(現開発教育協会)の設立が古いこともあって、それらの中では開発教育が比較的好く用いられる。開発教育はGlobal EducationやWorld Studiesの下位概念のように思われるが、たとえば開発教育協会は開発教育の目標として「共に生きることのできる公正な地球社会の実現¹」を掲げておりGlobal EducationやWorld Studiesの目標と大きな違いはない。また、オーストラリアで先進的に取り組まれている多文化教育(Multi-cultural Education)の目的もその意味で開発教育の目的と大差ないといえよう。上述の日本の状況もふまえて、用語としては開発教育を中心的に用い、適宜Global Education、多文化教育を用いることとする。なおこの小論は、2016年の地理教育研究会大阪金蘭会大会に行った研究発表を元に書き下ろしたものである。

I NGOのWorld Vision(以下WV)の取り組み

1. WVの活動

シドニーのWVの事務所に、Global Education

の責任者Rod Yule氏を訪ね、オーストラリアにおける開発教育やGlobal Educationの現状をインタビューした。WVは他のNGOと共同で州政府の教育カリキュラムを、世界的視野に立ったものに変えていくよう影響力を行使している。ただカリキュラムに開発教育やGlobal Educationという科目があるわけではなく、それに関心を持つ教師が自主的に導入している。ただし'Diverse and Connected World'(多様なつながりの世界)という科目は多くの州で必修になっているという。後述の南オーストラリア州の高校場合、それに相当するカリキュラムはないが、科目としてのAboriginal Studiesや各科目で身につけるべき力として挙げられているintercultural understandingは多文化教育に包含されるものであろう。

WVはHPで文字資料やビデオ資料も豊富に提供している。たとえばインドの子供労働を扱ったビデオ"Child labour in India"²などがある。これらはそのまま、あるいは編集して教材にできる質の高いものである。それ以外に、あるテーマの資料とそれに関わるワークシートをセットにして提供し、そのままクラスで使える形にしたものも提供している。たとえば'Get Connected: Global Inequalities'というタイトルのHPでは、さまざまな国の富裕層上位20%と貧困層上位20%の5歳未満の幼児死亡率のグラフを示して、なぜ富裕層の子供は貧困層の子どもより長く生きる可能性があるのかを考えさせたり、世界の5歳未満の幼児死亡数のグラフを示して、上位6カ国の属する地域を考えさせたりするワークシート³などである。

¹ <http://www.dear.or.jp/de/qa01.html>

² <https://www.worldvision.com.au/get-involved/school-resources/detail/get-connected-child-rights>

WV はアジアと太平洋の約50カ国で活動しており、オーストラリアの学校カリキュラムではアフリカやラテン=アメリカはあまり扱わないこともあり、アジア、太平洋地域の資料を多く提供している。Yule 氏によるとオーストラリアの全中等学校の40%で WV の教材が使用されているという。そのほか、WV は教員向けの Global Education や開発教育に関する研修も行っている。

オーストラリアでは ICT (Information and Communications Technology 情報通信技術) 教育に力を入れているが、WV でも難民や国内避難民のための ICT 教育の指針を、アメリカ合衆国援助局 (United States Agency for International Development (USAID)) やオーストラリア政府などと共同で作成している⁴。難民の人たちは、より ICT スキルを身につける機会奪われており、彼らが避難先で仕事に就いたり、情報を得たりするのに ICT スキルの修得は欠かせないということであろう。通常キャンプ地などでの難民支援というと、食糧援助などの生活支援のみが想起されるが、WV ではその先を考えているのである。

2. 学校用教材

WV は紙ベースの資料やパンフレット、書籍なども多く出版しており、筆者もオーストラリアの Global Education を紹介する Libby Tudball と Lindy Stirling が著した” BRIGHT SPARKS, LEADING LIGHT: SNAPSHOTS OF GLOBAL EDUCATION IN AUSTRALIA”, インドネシアを対象とした開発教育教材” Australia’s engagement with Asia: Indonesia - Case studies in water, food, urbanisation and human wellbeing”, WV が定期的に発行している” Get Connected”などを収集した。” Get Connected” は、Years 5 - 10 (小学校上級～中学生) 対象のワークブックで、地理、英語、公民の各教

科用の生徒本位の教材提供を目的としている⁵。” Get Connected” は WV の HP からダウンロードできるが、生徒用教材としては30冊99オーストラリアドルで販売されている。なおこの冊子は、生徒がどのように学べばいいかという視点と、最先端の研究成果の利用という点で、時代即応的な資料を提供することにより、オーストラリアの学校における地理教育に貢献しているとして、2010年にオーストラリア地理教師協会 (Australian Geography Teachers Association) 賞を受賞している⁶。

II 南オーストラリア (South Australia) 州の高校カリキュラムに見る取り組み

1. オーストラリアの教育制度

後述のように、筆者は南オーストラリア州の州都アデレードの私立学校を訪問して、開発教育や地理教育の調査を行った。そこで同州の教育について概観しておく。オーストラリアでは初等中等教育は州政府・教育局の管轄で、義務教育年限や中等教育開始年齢など学校教育制度も各州により異なる。オーストラリアでは、一般に、初等教育は Year 1 (6歳) から Year 6 (11) までの6年間、中等教育は Year 7 (12) から Year 12 (17) までの6年間であるが、そのうち Year 10 (15) までが中学校、それ以降が高校となっている。義務教育は、5ないし6歳から15歳までの10～11年間である。高校修了後、直接大学進学を希望する場合は、高校の2年間に日本の大学の一般教養課程に相当する科目を履修し、統一資格試験を受けなければならないが、この試験も州によって異なる [青木 2014:1-2]。南オーストラリア州では、この試験は州教育委員会 (South Australian Certificate of Education Board, 以下 SACE) が行っており、同委員会は同州のカリキュラムの策定も担当している。

³ [https://www.worldvision.com.au/docs/default-source/school-resources/child-mortality-\(p-20-21\).pdf?sfvrsn=0](https://www.worldvision.com.au/docs/default-source/school-resources/child-mortality-(p-20-21).pdf?sfvrsn=0)

⁴ <https://creativeu.com/en/ict4e-for-refugees>

⁵ <https://www.worldvision.com.au/get-involved/school-resources/group/get-connected> による。

⁶ WV が2014年に発行した Get Connected の注文書”Get Connected -Bringing the world into your classroom-”による。

2. SACE カリキュラム

同州の高校のカリキュラムでは10の科目群が設定されている[SACE 2016a]。筆者が科目群や設置科目で特徴的だと考えるものを挙げると、まず教科横断科目⁷ (CROSS-DISCIPLINARY)が設定されていることである。科目としては、Community Studies, Cross-disciplinary Studies, Integrated Learning, Personal Learning Plan, Research Practicesなどが配置されている。日本でいえば、「総合的な学習の時間」に相当すると思われるが、総合的な学習の時間は単一科目の教科で、その中に科目の選択肢があるわけではない。総合的な学習の時間の中で、オーストラリアのいくつかの科目に相当する内容をおこなっているといえるかもしれない。たとえば、調査をしたり、自分の進路を見据えた学習計画を立てるなど。オーストラリアでは、それをいくつかの科目の学習を通して、体系的に学ばせようとしているように思われる。もう一つここで特筆すべきは、Community Studiesの内容である。”Stage 2 Community Studies A”によると Ideas for Activities in each Area of Study の Communication and the Community の項に次のように記載されている。

この分野の学習活動は、意思疎通するのに言語を使用するのが適切である。例えば、地域の言語または英語を学んだり、書いたり、みんなで話し合ったり、情報通信技術のスキルを伸ばしたり、身体言語の認識を高めたり。これらの活動は、(中略)異文化理解などの焦点をしばった能力の発達の機会を提供することができる。活動事例としては、(中略)ある言語から他の言語への文書の翻訳、2つの言語で物語を語ったり歌を唱ったりする。(中略)地域社会の人々に、その経験をインタビューする。(後略)[SACE 2017c:25]

これは、異なる文化を持つコミュニティにある学校では、そのコミュニティに属する生徒に英語を教えるだけでなく、ホスト社会の言語を話す生徒に、地域コミュニティの言語や文化を学ばせる

という試みである。これこそ、オーストラリアが推進する多文化教育の真骨頂といえる。

次に人文・社会科学に Aboriginal Studies(先住民学習)と Media Studies(メディア学習)という科目が設定されていることである。Aboriginal Studies はいまでもなく、アボリジニーと呼ばれる先住民のことを学ぶ科目であるが、単にアボリジニーについての知識や理解を促進するのみならず、先住性、侵略、植民などの概念を分析するなどが目指されている[SACE 2017b:1]。なお後述のように、他の科目でもアボリジニーについて学ぶように促されている。SACE によるとメディア学習の目的や方法は次のようなものである。生徒はメディア問題を分析して討論し、メディアの制作物と付き合い、自ら制作も行う。メディア学習の分析的要素は、生徒の調査、分析能力を高め、さらなる研究と就職の道へと生徒を導くことになる。生徒は、人々が世界に関する情報を受け止めたり、解釈したりする過程で、また他の文化や自分の文化を調べたり、政治的な考えを発展させたりする過程で、メディアがどのように影響力を行使するのかを考える[SACE 2017a:23]と。これはフィンランドで行われているメディア教育との共通性が大きい。フィンランドのメディア教育では、メディア機関による情報発信の意図を読み解き、自分なりの意見を持つことを求め、生徒がメディアを利用した作品の制作をおこなう授業が展開されている[NHK 2003]。

語学に55もの科目が設定されていることにも驚かされる。ただし初心者用、継続学習者用などと別れている言語もあるので、純粋な言語数としては37言語である。実際南オーストラリア州の高校で合計いくつの言語が開設されているかは未調査であるが、日本の高校での外国語の履修状況の調査があるので見てみよう。長谷川によると、2012年に行った英語以外の外国語の実施状況調査で、回答のあった高等学校153校のうち、開設言語の多い順に中国語50、韓国語29、フランス語21、ド

⁷ 以下のオーストラリアの引用資料の邦訳部分は引用者による。

イツ語15, スペイン語14, ポルトガル語5, 日本語4, ロシア語3, イタリア語2, その他の言語11であった。そのうち, イタリア語とその他の言語を開設していたのは全て私立高校であったという[長谷川 2012:116]。仮にその他の言語が全て異なるものであったとしても, 言語数は19に過ぎない。

他に自発的コミュニティー学習(SELF-DIRECTED COMMUNITY LEARNING PROGRAMS)という科目群があり, Independent Living(自立した生計), Self-development(自己啓発)などの科目が設定されているのもユニークである[SACE 2017a]。

3. capability

科目に関すること以外では, SASE はあらゆる科目の学習を通して capability(強いて訳せば「潜在能力」)を身につけることを目指している。capability とは知識, スキル, 理解が相互に結びつけられ統合されるもので, それは, 生徒が学校の学習とともに, 学校外での生活やトレーニングの場において, 状況が変わる中で, 知識やスキルを, 自信を持って, 効果的に, 適切に応用しようとするときに育まれるものであるという。capability は, 学習者としての成長, 自信を持ち創造的な個人, 行動的で広い知識を持った市民にとって不可欠なもので, 具体的な capability として literacy(読解力), numeracy(計算力), information and communications technology (ICT), critical and creative thinking(批判的・創造的思考力), personal and social capability(個人的・社会的潜在能力), ethical understanding(倫理的理解), intercultural understanding(異文化理解)の7つを挙げている[SACE 2014:1]。また SACE は, 生徒が学習により, 生き, 学び, 働き, 常に変化し続ける社会にうまく参加するための capability を発達させ続けられると記している⁸。

これらを見ると, SACE が考える capability は, OECD が, 「うまく行く人生と良く機能する

社会のために(for a successful life and a well-functioning society)」必要な competency として選び出した key competency[OECD 2005:6]と多くの共通性がある。その key competency は範疇1「道具を相互作用的に使いこなす(Using Tools Interactively)」, 範疇2「同質的でない集団の中で相互交流する(Interacting in Heterogeneous Groups)」, 範疇3「自律的に行動する(Acting Autonomously)」に分けられ, 範疇1の key competency が「相互作用的に, 言語, 象徴, 文字を使う」, 「相互作用的に知識や情報を使う」, 「相互作用的に技術を使う」で, 範疇2の key competency が「他人とうまく関係を作る」, 「チームの中で協力し, 作業する」, 「対立をうまく解決する」, 範疇3の key competency が「大きな構想の中で行動する」, 「人生設計と実行計画を作って, 実施する」, 「権利, 利益, 限界, ニーズを擁護したり主張したりする」[OECD 2005:10-14]であるとされた。

SACE の capability に戻ると, critical and creative thinking 能力の育成という目標は, はかなり先進的な試みといえる。さらに, SACE は Academic writing skills の育成までも目指している。その HP には, Academic Note-taking や Academic Writing Skills 等の文書が公開され, 文献メモの取り方, 調査倫理や論文倫理, 文献一覧作成作法などが詳述されている⁹。日本では大学生に求められているスキルが, オーストラリアでは高校生に求められているのである。

また, 共通に学ぶべきこととして, 各科目の概要の中に, 科目に必要な literacy, numeracy とともに Aboriginal and Torres Strait Islander knowledge, cultures, and perspectives(アボリジニーとトレス海峡諸島民¹⁰の知識, 文化, 視点)が挙げられている¹¹。これもまた, 上記の capability に挙げられた異文化理解とともに, オーストラリア政府が強く推進してきた多文化教育を象徴するものといえよう。

⁸ <https://www.sace.sa.edu.au/students/sace-overview/sace-capabilities>

⁹ <https://www.sace.sa.edu.au/learning/research-advice/academic-writing-skills>

4. 地理教育

次に、筆者が関わる地理教育を見てみると、地理 Stage1カリキュラムでは、地理の学習を通して生徒は、人・場所、環境の空間的相互関係を学ぶ。生徒はまた、現代世界の複雑さや環境の多様性を正しく認識する。地理学は、場所、空間、環境、相互関連、持続可能性、縮尺、変化等の概念を調査、分析、適用するための系統的、統合的な方法を提供するので、地理学を学ぶ生徒は、パターンと傾向を明らかにして、地理的な関係や相互依存を調査し分析することになる。また、さらに持続可能な生活方法や、社会的、空間的な不平等への気づきを促進するために、この知識を使うことになる。生徒は、人文学のレンズを通して、質問法を用いて社会の空間的な側面を調査し、科学のレンズを通して生物物理学的環境と人間活動との相互依存の評価能力を伸ばす(引用者による要約)[SASE 2016:1]としている。Stage2では、学ぶことがより具体的で高度になる。自然災害、地形、観光、経済開発、農業、都市計画を含む多様な環境現象と人間活動を学ぶ。幅広い調査地と宇宙技術を用い、フィールドデータなどを批判的に分析するという方法を用いる。最終的な目標は、21世紀の人類が人的、物理的な脅威にさらされていることから、宇宙技術を用いて、地球の人的、物理的環境の持続可能な利用に貢献するような知識とスキルを発達させることだとする。さらに Stage2の capabilities のうちの work で、GIS(geographic information systems)や GPS(global positioning systems)などの宇宙技術を用いて、空間分析スキルを発達させるとしている(引用者による要約)[SASE 2017d:1-3]。ちなみにこの地理の

Stage2は2010年にはじまり2017年度で終了(2018年度からは新たなカリキュラムになると思われる)が、これも日本の高校の地理教育では GIS の導入が2022年実施予定の指導要領による「地理総合」なので[中央教育審議会 2016:135]、ずいぶん先を行っているということになる¹²。

Ⅲ行政・公共機関による取り組み

1. 多文化主義(Multi-culturalism)

オーストラリアは典型的な多民族・多文化国家である。図1に見るとおり、近年のオーストラリア人口の30%弱が外国生まれである。2015年6月30日時点での出身国別人口上位10位の人口割合は次の通りである。UK(5.1%)、New Zealand(2.6)、China(2.0)、India(1.8)、Philippines(1.0)、Vietnam(1.0)、Italy(0.8)、South Africa(0.8)、Malaysia(0.7)、Germany(0.5)[ABS 2016b]。そのような多民族・多文化国家オーストラリアの象徴がメルボルンである。表1から分かることは、メルボルンの住民のうち、オーストラリア生まれはわずか28.0%しかおらず、両親ともにオーストラリア生まれは、19.4%しかいないということである。まさに移民都市である。ちなみに、メルボルンのギリシャ系人口は、アテネ、テサロニカに次いで世界第3位という[杉本 2000:16]。メルボルン以上のギリシャ系の人が住んでいる町は、ギリシャ本国の人口上位2都市のみということである。

オーストラリアは、よく知られているようにかつて白人を優先する移民政策「白豪主義」をとっていた。そのはじめは、一般的には移民を制限する Immigration Restriction Act 1901の制定とされ、Racial Discrimination Act 1975の制定をも

¹⁰ ヨーク岬半島とパプアニューギニアとの間のトレス海峡の17の島々と、ヨーク岬半島の先端部に住むメラネシア系住民。19世紀後半にオーストラリアに併合される。ちなみに、オーストラリアで初めて先住民権原を認めたとマボ判決は、彼らが起こした裁判に対する判決である[松本 2002:176、窪田 2003:124-5など]。

¹¹ たとえば"Ancient and Classical Studies Subject Outline (for teaching in 2015)", "Board-accredited draft Geography subject outline (2017-2018)", "Cross-disciplinary Studies Subject Outline (for teaching in 2016)"など。

¹² なお、現行指導要領に関わる『高等学校学習指導要領解説 地理歴史編』では「GISを取り入れて指導できるよう工夫することが望ましい」とある[文部科学省 2009:90]。

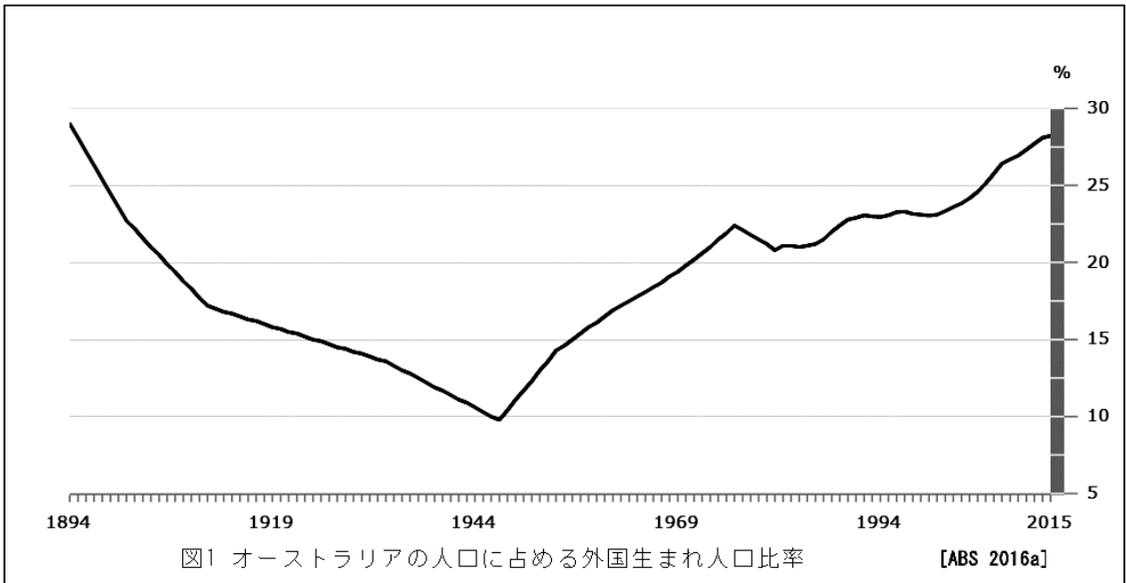


図1 オーストラリアの人口に占める外国生まれ人口比率

っておわるとされる[NAA 2017]。図1からは、第二次世界大戦後外国生まれの人口割合が急速に増えていくことが分かるが、その中には多くのアジア系が含まれるようになった。その背景には、アジア諸国との経済関係の深まりやベトナム戦争への関与から難民の受け入れなどの政治的背景もある。また工業化を進めるといふ政府の政策からも、移民労働力の受け入れが不可欠であった。政府は当初は **main stream** の文化に同化させようとするいわゆる同化政策を取ったが、限界があり、移民の多くは従来の生活様式や言語を保持しようとしたのは当然であった。また1970年代半ばまでに、このような移民が政府に対して自分たちのニーズに目を向け、認識し対処するように働きかけるようになっていった。その結果政府は、移民が各自の文化的な観念を保持しその観念に基づいて行動する権利を持っていること、それまで移民が特定の種類の社会的不利益を被ってきたこと、政府は移民の定着を支援するために種々のサービスを提供する責任があること、また、暗黙の了解事項として文化的な多元論が社会を豊かにするものであることを明白に認め、追究すべき社会理念として、また民族の多様性を包含するための多数のプログラムの基本思想として多文化主義政策をとるよう

になる[Wills 2004:1-2]。関根は多文化主義を次のように定義している。

多文化主義は、多民族・多文化社会の統合にはもはや、同化主義は有効ではなく、むしろそれは、民族・エスニック紛争の原因になるという認識に立つ。むしろ、各人種、民族、エスニック集団（移民・難民、外国人労働者、周辺地域少数民族集団等）の伝統的文化、言語、生活習慣を中央政府が積極的に保護し、維持のために公的援助を行うばかりではなく、人種差別禁止、アファーマティブ・アクション（積極的差別是正措置）を導入して、エスニック・マイノリティの教育や職業を基軸とした社会参加を促し、各集団内の不満の蓄積を防ごうとするものである。要するに、政治的、社会的、経済的、文化・言語的不平等をなくして国民社会の統合を維持しようとするイデオロギーであり、具体的な一群の政策の指導原理である[関根 2000:42]。

オーストラリアは、この意味での多文化主義を最も先進的に取り入れている国である。例えば中央政府の Department of Human Services の HP には 'Information in your language' と題されたページがありなんと67の言語を選択できるようになっている。言語を選ぶと、省が提供している援助

金やサービスの情報をその言語で読むことができる。インターネット接続ができない人向けには、多言語電話サービスがあり、それを利用して、通訳を介して電話で問い合わせることができる¹³。また有資格移民、難民、人道的配慮による入国者に対しては無料の英語教育が用意されている。

2. 移民博物館の取り組み

次に博物館による多文化教育を見てみる。メルボルンは上述のように移民国家オーストラリアを象徴する都市であるが、その町にふさわしく移民博物館 (Immigration Museum) が作られ、移民の歴史を展示している。そこではアボリジニーに対する抑圧や白濠主義による白人以外の移民の抑制など、負の歴史もしっかりと展示されており、白濠主義に反対した人たちの意見も展示されている。これも、多文化主義政策を採るオーストラリア政府の姿勢をよく表している。また、同博物館では、"IMMIGRATION -Pathway-", "LEAVING AND ARRIVAL -Understanding the Wave of Migration to Australia"など、博物館を訪問する

教師や生徒向けの事前学習、事後学習のための教育プログラムも提供している¹⁴。

IV アデレードの私立学校での取り組み

1. Scotch College

アデレード市の私立学校 Scotch College に勤める Malcolm Massie 氏を訪ね、メディア教育の一環であるプレゼンテーションコンテストを見学し、中学や高校の地理の授業についてインタビューした。Scotch College はアデレード中心部から南へ約7km にあり、1920年代に設立された、教育水準の高い名門校である¹⁵。緑に囲まれた広大なキャンパスを持ち環境は大変良好。敷地には農場、家畜の飼育場、魚の養殖場などがあり、実体験教育も盛んに採り入れている。少人数制教育が特徴で、中高の平均学級人数14名とのこと。日本、中国、台湾、インドネシア、韓国からの留学生を積極的に受け入れているという。ただ、現在は日本人留学生はいないとのこと。卒業生のほとんどは大学に進学する。

表1 メルボルン住民およびその両親の出生地

Country of birth	Melbourne	%	Victoria	%	Australia	%
Australia	7,953	28.0	3,670,933	68.6	15,017,847	69.8
<i>Other top responses</i>						
China (excludes SARs and Taiwan)	3,234	11.4	93,899	1.8	318,969	1.5
Malaysia	2,207	7.8	39,790	0.7	116,196	0.5
India	1,614	5.7	111,786	2.1	295,362	1.4
Indonesia	1,468	5.2	15,404	0.3	63,159	0.3
England	728	2.6	172,070	3.2	911,593	4.2

In Melbourne (State Suburbs), 28.0% of people were born in Australia. The most common countries of birth were China (excludes SARs and Taiwan) 11.4%, Malaysia 7.8%, India 5.7%, Indonesia 5.2% and England 2.6%.

Birthplace of parents, stated responses	Melbourne	%	Victoria	%	Australia	%
Both parents born overseas	18,265	73.7	1,911,658	38.1	6,876,586	34.3
Father only born overseas	913	3.7	343,515	6.9	1,407,270	7.0
Mother only born overseas	787	3.2	230,297	4.6	989,220	4.9
Both parents born in Australia	4,818	19.4	2,528,189	50.4	10,757,087	53.7

In Melbourne (State Suburbs), 19.4% of people had both parents born in Australia and 73.7% of people had both parents born overseas.

[ABS 2017]

¹³ <https://www.humanservices.gov.au/customer/information-in-your-language>

¹⁴ <https://museumvictoria.com.au/origins/history.aspx?pid=26>ほか。

¹⁵ <http://www.scotch.sa.edu.au/>参照。



図2 Scotch College の高校生によるプレゼンテーションコンテスト

2. プレゼンテーションコンテスト

学校を訪ねたとき、高校生によるプレゼンテーションコンテストが行われていた。6人ずつグループを作り、自分が作りたいスマートフォン用のアプリケーションを考え、それを1チーム5分ほどの制限時間の中でプレゼンテーションを行うというもの。内容は決められていて、1)アプリケーションの概要説明、2)アプリケーションのテレビCM、3)ラジオCM、4)パネルCMの全てを含んでいなければならない。2)～4)はそれぞれのメディアを用いて作成した作品のプレゼンテーションである。アプリケーションのテーマとしては、オーストラリアにきた難民が仕事を見つけるためのアプリケーション、アルコール中毒を矯正するためのアプリケーションなど、多彩で社会的関心の高さを示すものも多かった。

筆者は依頼されて審査員を務めたが、彼らの高い想像力、ICTメディアを使いこなす高い能力、高度な自主制作動画の編集スキル、パネル作成のアイデアなど、彼らの高い能力に感服した。また、終了後生徒全員が参加し、教員の司会のもとで30

分程度の振り返りが行われた。司会の教師の巧みな展開もあったが、生徒たちが極めて活発な意見交換を行い、その点でも感心した。

3. Massie 氏の授業

この学校では、教員は自分の専用教室を持っており、受講生は授業時間にはその教室に来て授業を受ける。教員は、自分の教室なので、授業に必要な写真、地図、資料などを壁に貼ったり、実物教材を展示したりできるし、自分専用のPCを利用できるという大きなメリットがある。授業では生徒のスマホをクリッカーとして使い生徒の反応を即座に画面に提示して、特定の回答をした生徒を選んで発問したり、結果について意見を発表させたりしているとのことであった。

氏はまた、いわゆる反転授業と呼ばれる教育方法を実践している。事前にHP上で課題が提示され、生徒はそれ取り組み、インターネットを通じて教師に提出してから授業に参加する。氏は事前に課題を点検し、コメントを付け、生徒や保護者が提出状況を確認できるよう、HP上に公開している。つまり保護者は、自分の子どもがどのよう

に学習に取り組んでいるのかをいつでも把握可能なのである。授業は主に個人やグループによる発表やグループ討論という形で展開される。氏の事前課題例として9年生(中学3年相当)の地理の「オーストラリアの移民政策」の一部を紹介する。

君たちは、移民・国境警備大臣よりオーストラリアの新たな移民政策を諮問されている。毎年の受け入れ余地は19万人である。君たちは受け入れ可能な場所を現状通り維持したいのか、増やしたいのか、減らしたいのか決定しなければならない。また受け入れ数を、どのタイプの移民に割り振るのかも決定する必要がある。

君たちが考慮しなければならないこと

●これらの移民は、どこに定住しようとするだろうか(オーストラリアのどの地域が移民を必要としているだろうか)? これらの都市は、人口の増加を支持できるだろうか? 君たちは、移民の一部をいくつかの他のより小さな都市に移したいと思うかもしれない。

●オーストラリアは、どんなタイプの移民を必要としているのか? 受け入れ地は家族用か技術を持った移民か、どちらのために保留するべきなのか? (以下3項目省略)

大臣はまた、新移民政策の一部として、オーストラリアが受け入れられる難民の数を増やしたいと思っている。現在の受け入れ可能数は13,750人である。

●彼らがオーストラリアに入る際に、何かルールまたは要求事項を守る必要があるだろうか? (以下2項目省略)

グループで新政策を作り、それをクラスに提示しなさい。なお以下のリンクに現在の移民政策に関する情報がある¹⁶。

これを見ると、かなり高度な課題が課されていることが分かる。

上述のように、SACE の地理 Stage2では GIS を学ぶことになっているが、氏は中学生に当たる Year9 の地理で Google Earth, AMCHARTS¹⁷, WORLD FACTBOOK(CIA)¹⁸, Australia's Trade at a Glance¹⁹などの WEB-GIS を利用する課題を出して学習させることにより、GIS スキルを身につけさせようとしている。

ちなみに氏は上述のオーストラリア地理教師協会の中心メンバーの一人で、地理教育のカリキュラムの策定にも関わっている。同協会の HP²⁰は日本の同様の学会や研究団体のものに比して内容がきわめて充実している。たとえば、Year9-10(中学校上級学年相当)を見ると、カリキュラムの全体像、事例1Sustainability、事例2 Perceptions of places があり、事例1に進むと sustainability の目標、基本概念の資料、アプローチの方法、関連資料、リンクなどが提供される。また、Exemplar に進むと、そのまま使える教材、ワークシートなどが提供される。つまり、ほとんどこれらの HP の資料だけで授業展開が可能である²¹。また同協会は GIS スキルの向上にも関心が高く、HP で 'Intermediate geospatial technologies' という頁を作成して²²、教師の GIS 導入を支援している。ちなみに筆者もここにリンクを張られている youtube の動画で多くの WEB-GIS の HP を知り²³、授業で紹介している。

おわりに

今回の調査では、オーストラリアの開発教育と地理教育の先進性を身をもって感じる事ができた。またその先進性は、文献調査でもある程度明

¹⁶ <http://massiehomework.blogspot.jp/search/label/9%20Geography>. 邦訳は引用者。

¹⁷ http://www.amcharts.com/visited_countries/

¹⁸ <https://www.cia.gov/library/publications/resources/the-world-factbook/>

¹⁹ <http://dfat.gov.au/trade/resources/trade-at-a-glance/Pages/default.aspx>

²⁰ Australia Geography Teachers Association (<http://www.agta.asn.au/>)

²¹ <http://www.geogspace.edu.au/core-units/years-9-10/y9-overview.html>

²² <http://www.geogspace.edu.au/support-units/ict-in-geography/ig-illustration4.html>

²³ <https://www.youtube.com/watch?v=z6IzhePkuxc> など。

らかにすることができたと考える。オーストラリアで用いられている開発教育教材の分析はまだ未着手であるが、それは今後の課題としておきたい。

なおこの調査では Rod Yule 氏と Malcolm Massie 氏に大変お世話になった。Yule 氏には貴重な時間を割いて、World Vision の活動とオーストラリアにおける Global Education の現状を説明していただいた上、沢山の教材を提供していただいた。Massie 氏は30年来の旧知であるが、プレゼンテーションコンテストに参加する機会を作っていただき、さらに Scotch College の案内のみならず、氏の教室で地理教育や地理情報に関して、極めて示唆に富む教示をいただいた。また、Yule 氏を紹介していただいたのも Massie 氏である。氏なくしては今回の成果はなかった。心より感謝申し上げる。

※ 本調査は、科学研究費助成事業（学術研究助成基金助成金）〔基盤研究（C）〕 課題番号 26381284 研究課題名「開発教育の教材開発」（2014年度～2016年度）の助成を受けて行ったもので、本稿はその成果の一部である。

【引用文献リスト】

青木麻衣子, 2014, 「オーストラリアの教育課程」, 『グローバル化時代の国際教育のあり方国際比較調査 最終報告書 第一分冊』, 国際協力機構

Wills, Sara, 2004, 「オーストラリアの移民と多文化主義に関する考察」『AUS e-Study』 Issue12

NHK, 2003, 「メディアがひらく教育の未来(2) 情報を読み解く力を鍛える ～IT 立国フィンランドの試み～」, (放送日:2003年11月4日)

窪田幸子, 2003, 「この土地は私のものではない, この土地は私そのもの」, 山本真鳥他編 『JCAS 連携研究成果報告6 オセアニアの国家統合と地域主義』, 地域研究コンソーシアム

杉本良夫, 2000, 『オーストラリア ー多文化社会の選択ー』, 岩波書店

関根政美, 2000, 『多文化主義社会の到来』, 朝日新聞社

中央教育審議会, 2016, 『幼稚園, 小学校, 中学校, 高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善及び必要な方策等について』 (http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/_icsFiles/afieldfile/2017/01/10/1380902_0.pdf)

長谷川由起子, 2013, 「日本の中等教育機関における英語以外の外国語教育の実情-「英語以外の外国語教育の実情調査」結果分析-」, 『九州産業大学国際文化学部紀要』 第55号

松本博之, 2002, 「トレス海峡諸島における先住民の海洋資源利用と管理」, 岸上伸啓他編 『「先住民による海洋資源利用と管理」研究成果報告書』, 国立民族学博物館

文部科学省, 2009, 『高等学校学習指導要領解説 地理歴史編』, 文部科学省

Australian Bureau of Statistics (ABS), 2016a, *Australia's population born overseas* (<http://www.abs.gov.au/AUSSTATS/abs@.nsf/Latestproducts/3412.0Main%20Features32014-15?opendocument&tabname=Summary&prodno=3412.0&issue=2014-15&num=&view=>)

ABS, 2016b, *ESTIMATED RESIDENT POPULATION, Australia - Top 10 countries of birth - 30 June 2015* (<http://www.abs.gov.au/AUSSTATS/abs@.nsf/ProductsbyCatalogue/66CDB63F615CF0A2CA257C4400190026?OpenDocument>)

ABS, 2017, *2011 Census QuickStats/Melbourne* (http://www.censusdata.abs.gov.au/census_services/getproduct/census/2011/quickstat/SSC20867?opendocument&navpos=220)

National Archives of Australia (NAA), 2017, *Immigration Restriction Act 1901* (<http://www.naa.gov.au/collection/az/immigration-restriction-act.aspx>)

- OECD, 2005, *THE DEFINITION AND SELECTION OF KEY COMPETENCIES Executive Summary*
(www.oecd.org/dataoecd/47/61/35070367.pdf)
- SACE, 2014, *SACE Capabilities Policy*
(<https://www.sace.sa.edu.au/students/sace-overview/sace-capabilities>)
- SASE, 2016, *Geography: 2017 Subject Outline, Stage 1*
(<https://www.sace.sa.edu.au/web/geography/stage-1/planning-to-teach/subject-outline>)
- SACE, 2017a, *Stage 1 Subjects and Codes for 2017*
(<https://www.sace.sa.edu.au/documents/652891/206e7bdd-11f9-461c-bc01-0a9ff3eb573e>)
- SACE, 2017b, *Stage 1 Subject Descriptions*
(<https://www.sace.sa.edu.au/documents/652891/704359/Stage+1+Subject+Descriptions.doc/cc44a144-191a-4fc0-b2e2-722e4be22a68>)
- SACE, 2017c, *Community Studies 2017 Subject Outline Stage 1 and Stage 2*
(<https://www.sace.sa.edu.au/web/community-studies/stage-2/planning-to-teach/subject-outline>)
- SASE, 2017d, *Geography: 2017 Subject Outline, Stage 2*
(<https://www.sace.sa.edu.au/web/geography/stage-2/planning-to-teach/subject-outline>)